

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年11月10日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 波多野 淳彦
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営本部総務部長 仲原 功
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営本部総務部長 仲原 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	17,756,372	25,987,064	45,213,913
経常利益又は経常損失 () (千円)	275,370	239,086	1,381,996
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	367,248	121,399	1,390,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	400,514	511,384	1,825,453
純資産額 (千円)	15,712,664	18,231,055	17,938,510
総資産額 (千円)	30,040,225	36,770,986	34,733,036
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	117.47	38.83	444.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	49.5	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,437	578,944	153,832
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	580,524	761,908	1,494,205
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,252	1,255,013	1,457,692
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,844,225	2,188,996	2,194,339

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	47.58	29.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第59期第2四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン普及により経済活動の持ち直しがみられた一方、変異株による新たな感染拡大により、日本においては緊急事態宣言発令、アジア地域においてはロックダウンが実施されるなど、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続いたしました。また、世界的な半導体不足・原材料の高騰及び物流の逼迫など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいてもベトナム工場でロックダウンに伴う操業停止により生産量が大幅に減少する状態が生じ、客先に対する製品供給への影響を最小限とすべく国内外の総力を投入し生産活動を実施してまいりました。引き続き、客先への供給量増大のために最大限の努力を継続するとともに、中期計画(VISION2025)の初年度として重点事項の実現に向けても取り組みを実施してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、各セグメントにおいて販売が増加したことにより、売上高は25,987百万円(前年同期比46.4%増)となりました。売上増加に伴う付加価値の増加はありましたが、ベトナム工場のロックダウンによる日本・その他の拠点における挽回生産のための経費発生等により、営業利益は171百万円(前年同期は営業損失376百万円)、経常利益は239百万円(前年同期は経常損失275百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は121百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失367百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

車載電装品

車載電装品では、四輪市場の回復に伴う販売増加等により、売上高8,344百万円(前年同期比28.1%増)、営業利益50百万円(前年同期は営業損失188百万円)となりました。

民生産業機器

民生産業機器では、洗濯機用電子制御基板・産業用ロボットコントローラ基板等の販売増加により、売上高9,244百万円(前年同期比57.8%増)、営業利益368百万円(同121.6%増)となりました。

ワイヤーハーネス

ワイヤーハーネスでは、日本市場における二輪・船舶用ワイヤーハーネスの販売増加により、売上高は8,349百万円(前年同期比56.7%増)と増加いたしました。ベトナム工場のロックダウンによる挽回生産経費が高み、営業損失106百万円(前年同期は営業損失244百万円)となりました。

その他

その他では、売上高48百万円(前年同期比10.6%減)、営業損失159百万円(前年同期は営業損失123百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,037百万円増加し、36,770百万円となりました。原材料及び貯蔵品の増加(前連結会計年度末と比較して2,520百万円増)等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より1,745百万円増加し、18,539百万円となりました。長期借入金の増加(同2,116百万円増)及び短期借入金の減少(同606百万円減)等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より292百万円増加し、18,231百万円となりました。為替換算調整勘定の増加(同342百万円増)等が主な要因であります。

なお、自己資本比率は49.5%となり、前連結会計年度末と比較して2.1ポイント減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,188百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の支出は、578百万円（前年同期は281百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権の減少額1,619百万円、棚卸資産の増加額2,648百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は、761百万円（前年同期は580百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出724百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の取得は、1,255百万円（前年同期は139百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の増加額1,508百万円、配当金の支払額218百万円を反映したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、112百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,417,006	3,417,006	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,417,006	3,417,006	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	3,417,006	-	2,476,232	-	2,675,056

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	224	7.18
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	208	6.67
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フアンド (プリンシパル オール セクター サ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	177	5.67
ビービーエイチ ファイデリティ ピュー リタン ファイデリティ シリーズ イン トリンシツク オポチユニティズ フア ンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	120	3.84
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	79	2.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	75	2.40
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	72	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	62	1.99
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	55	1.78
浜松磐田信用金庫	静岡県浜松市中区元城町114-8	54	1.73
計	-	1,128	36.08

(注) 上記のほか当社所有の自己株式290千株があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,114,100	31,141	-
単元未満株式	普通株式 12,206	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,417,006	-	-
総株主の議決権	-	31,141	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804番地	290,700	-	290,700	8.51
計	-	290,700	-	290,700	8.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,194,339	2,188,996
受取手形及び売掛金	8,107,180	6,385,556
電子記録債権	3,001,417	3,269,939
商品及び製品	1,132,594	1,157,232
仕掛品	890,942	1,123,982
原材料及び貯蔵品	5,422,006	7,942,486
その他	643,669	1,193,632
貸倒引当金	792	675
流動資産合計	21,391,357	23,261,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,917,847	10,132,997
減価償却累計額	5,692,141	5,890,735
建物及び構築物(純額)	4,225,705	4,242,261
機械装置及び運搬具	10,304,770	10,756,316
減価償却累計額	6,954,877	7,505,984
機械装置及び運搬具(純額)	3,349,893	3,250,331
土地	2,765,093	2,767,231
その他	5,070,335	5,339,535
減価償却累計額	3,898,511	4,029,720
その他(純額)	1,171,823	1,309,814
有形固定資産合計	11,512,515	11,569,639
無形固定資産	742,811	778,247
投資その他の資産		
投資有価証券	739,260	809,746
繰延税金資産	137,559	133,664
その他	211,531	220,536
貸倒引当金	1,999	1,999
投資その他の資産合計	1,086,351	1,161,948
固定資産合計	13,341,678	13,509,835
資産合計	34,733,036	36,770,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,576,700	4,654,066
短期借入金	4,465,954	3,859,828
未払法人税等	181,554	121,488
賞与引当金	458,029	598,442
製品保証引当金	10,759	12,194
その他	1,452,043	1,526,219
流動負債合計	11,145,041	10,772,239
固定負債		
長期借入金	5,340,213	7,456,419
退職給付に係る負債	89,304	98,612
その他	219,965	212,660
固定負債合計	5,649,484	7,767,691
負債合計	16,794,525	18,539,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	12,917,288	12,819,848
自己株式	417,411	417,411
株主資本合計	17,616,192	17,518,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,722	453,976
為替換算調整勘定	97,274	245,430
その他の包括利益累計額合計	308,447	699,407
非支配株主持分	13,870	12,896
純資産合計	17,938,510	18,231,055
負債純資産合計	34,733,036	36,770,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	17,756,372	25,987,064
売上原価	16,580,661	23,866,919
売上総利益	1,175,710	2,120,144
販売費及び一般管理費	1,552,104	1,948,295
営業利益又は営業損失()	376,394	171,848
営業外収益		
受取利息	16,672	12,880
受取配当金	5,886	6,484
為替差益	26,312	32,581
補助金収入	17,506	15,212
助成金収入	29,945	485
保険解約返戻金	7,743	18,340
その他	40,092	41,874
営業外収益合計	144,158	127,858
営業外費用		
支払利息	33,937	33,086
その他	9,197	27,533
営業外費用合計	43,135	60,620
経常利益又は経常損失()	275,370	239,086
特別利益		
固定資産売却益	3,944	212
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	3,948	212
特別損失		
固定資産処分損	35,815	8,314
特別損失合計	35,815	8,314
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	307,237	230,983
法人税等	62,333	110,650
四半期純利益又は四半期純損失()	369,570	120,333
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,322	1,065
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	367,248	121,399

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	369,570	120,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,574	48,254
為替換算調整勘定	117,519	342,796
その他の包括利益合計	30,944	391,050
四半期包括利益	400,514	511,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,092	512,358
非支配株主に係る四半期包括利益	2,422	974

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	307,237	230,983
減価償却費	732,507	788,416
賞与引当金の増減額(は減少)	72,022	139,140
製品保証引当金の増減額(は減少)	900	1,435
受取利息及び受取配当金	22,558	19,364
支払利息	33,937	33,086
為替差損益(は益)	11,340	56,501
補助金収入	17,506	15,212
助成金収入	29,945	485
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
売上債権の増減額(は増加)	718,811	1,619,464
棚卸資産の増減額(は増加)	566,629	2,648,419
仕入債務の増減額(は減少)	172,901	64,734
未払消費税等の増減額(は減少)	19,634	75,832
その他	159,215	322,192
小計	473,843	390,213
利息及び配当金の受取額	22,558	19,364
利息の支払額	32,696	33,698
法人税等の支払額	229,720	190,093
補助金の受取額	17,506	15,212
助成金の受取額	29,945	485
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,437	578,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	521,371	724,332
有形固定資産の売却による収入	10,206	4,336
保険積立金の解約による収入	9,956	26,011
その他	79,315	67,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	580,524	761,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	924,041	906,611
長期借入れによる収入	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	604,086	584,779
配当金の支払額	155,365	218,839
その他	25,337	34,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,252	1,255,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,681	80,496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,515	5,342
現金及び現金同等物の期首残高	2,026,740	2,194,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,844,225	2,188,996

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、商品又は製品の国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時において収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
製品保証引当金繰入額	4,500千円	8,553千円
給与及び賞与	549,469	621,304
賞与引当金繰入額	59,400	127,981
退職給付費用	37,267	38,338

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	1,844,225千円	2,188,996千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,844,225	2,188,996

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,319	50	2020年 3月31日	2020年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	218,839	70	2021年 3月31日	2021年 6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,512,695	5,859,978	5,329,287	17,701,961	54,411	17,756,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	130,451	12,435	19,907	162,794	38,757	201,551
計	6,643,147	5,872,413	5,349,194	17,864,755	93,168	17,957,924
セグメント利益又は損失()	188,640	166,509	244,016	266,147	123,170	389,317

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	17,756,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	201,551	-
計	201,551	17,756,372
セグメント利益又は損失()	12,923	376,394

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額12,923千円は、全社費用配賦差額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	計		
売上高						
日本	5,050,776	5,475,593	5,425,951	15,952,322	46,924	15,999,246
インド	1,790,302	-	545,055	2,335,358	11	2,335,370
ベトナム	860,982	12,020	1,858,622	2,731,625	1,720	2,733,346
中国	642,701	3,756,570	519,828	4,919,100	-	4,919,100
外部顧客への売上高	8,344,763	9,244,185	8,349,458	25,938,407	48,656	25,987,064
セグメント間の 内部売上高又は振替高	200,056	39,544	37,278	276,878	59,922	336,801
計	8,544,819	9,283,729	8,386,736	26,215,285	108,579	26,323,865
セグメント利益又は損失()	50,612	368,973	106,297	313,289	159,316	153,973

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
日本	-	15,999,246
インド	-	2,335,370
ベトナム	-	2,733,346
中国	-	4,919,100
外部顧客への売上高	-	25,987,064
セグメント間の 内部売上高又は振替高	336,801	-
計	336,801	25,987,064
セグメント利益又は損失()	17,875	171,848

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額17,875千円は、全社費用配賦差額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	117円47銭	38円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	367,248	121,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	367,248	121,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,126	3,126

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 俊克

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 周二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。